

OPIM 開示ステートメント 2026

—インパクト投資のインパクトマネジメント原則—

2026年4月

三菱UFJ銀行

世界が進むチカラになる。



目次 (1/2)

はじめに	04
はじめに	05
OPIM対象資産	06
OPIMの概要	07
MUFGの体制について	08
各対象資産のOPIMへの適合性	
Project GAIA	09
原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること	10
原則2 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること	12
原則3 インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること	14
原則4 各投資から予想されるインパクトを、 一貫したアプローチに基づき評価すること	16
原則5 各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを 評価、対処、モニタリングおよび管理すること	17
原則6 各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、 それに応じ適切な対策を取ること	18
原則7 インパクトの持続性への影響を考慮しながら、 エグジットを実行すること	19
原則8 投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、 実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること	20
GLIN2号ファンド	21
原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること	22
原則2 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること	25
原則3 インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること	26
原則4 各投資から予想されるインパクトを、 一貫したアプローチに基づき評価すること	27
原則5 各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを 評価、対処、モニタリングおよび管理すること	29

目次 (2/2)

原則6	各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、それに 応じ適切な対策を取ること	30
原則7	インパクトの持続性への影響を考慮しながら、エグジット を実行すること	31
原則8	投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、 実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること	32
MUFGグリーンボンド適格再エネプロジェクト		33
原則1	戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること	34
原則2	戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること	35
原則3	インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること	36
原則4	各投資から予想されるインパクトを、一貫したアプローチに基づき 評価すること	37
原則5	各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを 評価、対処、モニタリングおよび管理すること	38
原則6	各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、 それに 応じ適切な対策を取ること	39
原則7	インパクトの持続性への影響を考慮しながら、エグジット を実行すること	40
原則8	投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、 実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること	41
おわりに		42
原則8	投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、 実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること	43
原則9	原則との整合性の公開および定期的な独立検証の実施	44

はじめに

はじめに

原則1

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は、自社のパーパス（存在意義）を「世界が進むチカラになる。」と定め、持続可能で活力ある社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決に取り組んでいます。

三菱UFJ銀行は2021年、環境・社会課題に対するポジティブなインパクトの可視化と、サステナビリティ領域におけるビジネス機会の創出およびリスク管理の高度化を目的として、日本の民間金融機関として初めてOperating Principles for Impact Management（OPIM）に署名しました。開示ステートメントの発行は、本年度で5回目となります。

OPIMに署名した2021年は、MUFGが「カーボンニュートラル宣言」を公表し、2050年までに投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロとすること、ならびに2030年までにMUFG自身のGHG排出量をネットゼロとすることにコミットした年でもあります。気候変動は、経済・社会の持続可能性に深刻な影響を及ぼす重要な課題であり、その解決に向けたトランジションの支援は、金融機関に求められる重要な役割の一つです。

こうした認識のもと、カーボンニュートラルの実現を金融面で支援する取り組みとして、MUFGが発行するグリーンボンドの資金を充当する再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスをOPIMの最初の対象資産に選定し、インパクトの計測・管理を開始しました。

その後、2025年には、三菱UFJ銀行が創設メンバーとして参画するブレンデッドファイナンス・プラットフォーム Project GAIA（GAIA）をOPIM対象資産に追加しました。Project GAIAは、緑の気候基金（Green Climate Fund, GCF）のスキームも活用しながら、これまで民間資金の動員が十分でなかった新興国における気候変動適応分野への資金供給を実現する取り組みであり、インパクトの対象範囲を拡大すると同時に、インパクトの捉え方を一段引き上げ、より高い水準でその質を追求していくことを狙いとしています。

さらに本年度は、三菱UFJ銀行がイニシャルクローズのタイミングで出資を決定したGLIN Impact Capital 2号ファンドを新たにOPIM対象資産として追加しました。これまでOPIM対象資産は主に気候変動分野に軸足を置いてきましたが、同ファンドは、気候変動に加え、ヘルスケア・ウェルビーイングや社会的包摂といった社会課題領域も投資対象としています。

MUFGは、2024年度から開始している中期経営計画において、「成長戦略の進化」「社会課題の解決」「企業改革の加速」を三本柱に掲げています。特に「社会課題の解決」については、経営戦略と一体化させ、金融サービスを通じて社会課題の解決に貢献することで、結果としてお客さまおよびMUFGの経済的価値の向上につながるとの考えのもと、社会的価値と経済的価値を相乗的に高めていくことが重要であると考えています。

MUFGグリーンボンド適格再生可能エネルギープロジェクトへの融資、Project GAIA、GLIN Impact Capital 2号ファンドは、それぞれ対象分野や金融商品としての性質は異なりますが、OPIMをこれら対象資産のインパクトマネジメントの共通基盤として位置づけ、環境・社会の両面におけるポジティブなインパクトの創出とその質の向上に継続的に取り組んでいきます。

本開示ステートメントの作成部署：経営企画部 サステナビリティ企画室 環境社会グループ

本資料に掲載された内容、取組およびデータは、三菱UFJフィナンシャル・グループが事業を展開する各地域における適用法令および規制を遵守して実施・作成されています。

OPIM対象資産

三菱UFJ銀行は、国際金融公社（IFC）および主要なインパクト投資家によって策定されたOperating Principles for Impact Management（OPIM）に、2021年、日本の民間金融機関として初めて署名しました。それ以来、三菱UFJ銀行は、OPIM署名機関であり続けています。

本開示ステートメントは以下の対象資産（カバードアセット）に適用されます。

OPIMに整合した運用総額の合計は2025年12月31日時点で、18億5,900万米ドルです。

Project GAIA

Project GAIA (GAIA)は、総額14.8億米ドル規模を目指すブレンデッドファイナンス型のプラットフォームであり、新興国・途上国25カ国において、直接・間接あわせて約2,000万人の受益者への貢献を目標としています。三菱UFJ銀行は、本プラットフォームの創設メンバーであり、アンカー投資家として参画しています。2024年のCOP29において、FinDev Canada、三菱UFJ銀行、緑の気候基金（Green Climate Fund、GCF）、Climate Fund Managersの4社が本構想のローンチを発表しました。その後、2025年11月のCOP30にて約6億米ドルの資金調達を完了し、ファーストクローズを迎えたことを発表しました。

GLIN 2号ファンド

GLIN Impact Capital 2号ファンド（GLIN 2号ファンド）は、インパクト投資およびインパクトスタートアップのさらなる発展を目的として設立された、総額200億円規模を目指すファンドで、国内外の未上場グロスステージ企業へのインパクト投資を主な投資テーマとしています。本ファンドは、日本における第一世代のインパクト投資家として実績を有するGLIN Impact Capitalが運営しています。GLIN 2号ファンドは2026年1月にイニシャルクローズを迎え、三菱UFJ銀行はイニシャルクローズ時点での本ファンドへの出資を発表しました。

MUFGグリーンボンド適格 再エネプロジェクト

MUFGは、2016年9月、日本の民間金融機関として初めて外貨建てグリーンボンドを発行しました。以来、米ドル建やユーロ建などを組み合わせ、継続的にグリーンボンドを発行しています。MUFGが発行したグリーンボンド発行代わり金は三菱UFJ銀行へ貸し付けられます。三菱UFJ銀行は、貸付けられた資金を、以下の適格基準を満たす再生可能エネルギーのプロジェクトに充当します。

【適格基準】太陽熱発電、太陽光発電、陸上及び洋上風力発電における開発工事、運転又は施設拡張に関連するプロジェクトで、赤道原則¹に基づきカテゴリーB又はカテゴリーCを付与されたもの

1. 赤道原則については[赤道原則プログレスレポート2026](#)をご参照ください。

OPIMの概要

Operating Principles For Impact Managementの9原則は、投資のライフサイクル全体にわたって適用されます。

Operating Principles for Impact Management (OPIM)

9つの原則

戦略上の意図

1. 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること。
2. 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること。

組成とストラクチャリング

3. インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること。
4. 各投資から予想されるインパクトを、一貫したアプローチに基づき評価すること。
5. 各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを評価、対処、モニタリングおよび管理すること。

ポートフォリオマネジメント

6. 各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、それに適した適切な対策を取ること。

エグジット時のインパクト

7. インパクトの持続性への影響を考慮しながら、エグジットを実行すること。
8. 投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること。

独立した検証

9. 本運用原則との整合状況を開示するとともに、整合状況について、独立した検証を定期的実施すること。

本レポートでは、各対象資産の特性を踏まえ、対象資産ごとにOPIM各原則（原則1～8）との整合性について開示しています。

- Project GAIA : p.9～20
- GLIN 2号ファンド : p.21～32
- MUFGグリーンボンド適格再エネプロジェクト : p.33～41

原則1、2、3、5については、MUFGとしての方針および取組みも開示しています（p.5、p.8）。

原則8については、今後の三菱UFJ銀行におけるOPIM運用の高度化に向けた展望を記載しています（p.43）。

原則9については、直近の外部検証の受検結果を開示しています（p.44）。

MUFGの体制について

原則2

MUFGでは、本部在籍の役員報酬制度の一環として、ESG関連の外部評価を中長期の業績連動指標として導入しています。MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDPの5つの主要ESG評価機関による評価改善度を、株式報酬の算定に反映しています。

原則3

原則5

MUFGは、グループ各社の事業活動により生じる環境・社会に対するリスクを真摯に対応すべき経営上の重要課題と認識し、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。同フレームワークでは、環境・社会に対するリスクまたは影響の性質や重大性に鑑み、「ファイナンスを禁止する事業」、および「ファイナンスに際して特に留意する事業」を定め、対応を明確化しています。

ファイナンスを禁止する事業

- 違法または違法目的の事業
- 公序良俗に反する事業
- ラムサル条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ワシントン条約に違反する事業
- 児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業
- クラスター弾製造企業、非人道兵器製造事業

ファイナンスに際して特に留意する事業

セクター横断的な項目	<ul style="list-style-type: none"> • 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 • 非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業 • 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 	<ul style="list-style-type: none"> • 紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業
特定セクターに係る項目	<ul style="list-style-type: none"> • 石炭火力発電 • 鉱業 (全般、石炭) • 石油・ガス (オイルサンド、北極開発、シェールオイル・ガス、パイプライン) 	<ul style="list-style-type: none"> • 大規模水力発電 • バイオマス発電 • 森林・農業 (林業・紙パルプ、パーム油、大豆、牛肉、その他農業) • 漁業・養殖

各対象資産の OPIMへの適合性 -Project GAIA-

原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること

マネジャー（投資運用者）は、持続可能な開発目標

（SDGs）、あるいはその他の幅広く受け入れられている目標に沿い、社会または環境に対する測定可能なプラスの影響を実現することを旨として、ポートフォリオまたはファンド・レベルで、戦略的なインパクト目標を定義しなければならない。インパクト投資の意図は必ずしも投資対象と共有される必要はない。マネジャーは、インパクト目標を投資戦略に沿ったものとし、そして、インパクト目標がそのような投資戦略を通じて達成できると信ずるに足る根拠を確保し、さらに、意図するインパクトの範囲・深度が、投資ポートフォリオの規模に応じたものとなるように努めなければならない。

主なテーマ：



GAIAは、気候変動への適応および緩和への取組を目的とし、開発途上国および新興国に焦点を当てた、総額14.8億米ドル規模のブレンデッド・ファイナンス・プラットフォームです。GAIAは、上記の5つの重点領域に資金配分することを目的としています。

GAIAは、以下の戦略的インパクト目標（Impact Objectives）を掲げています。

	<p>気候変動への適応</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康、食料および水の安全保障、インフラならびに都市・生活環境、ならびに生態系および生態系サービスのレジリエンス強化 		<p>ジェンダーおよび社会的包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の経済的機会の改善・拡大
	<p>気候変動の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス（GHG）排出量の削減 		<p>強靱な市場の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域レベルにおける気候関連プロジェクトの開発能力およびリスク管理能力の強化

GAIAは、気候変動適応資金のギャップを補完するとともに、これらの分野における民間投資を阻害する障壁の克服に取り組んでいます。このため、少なくとも1つの明確な気候変動適応または緩和の成果を創出し、かつ、GAIAの戦略的インパクト目標と整合するインパクトをもたらすプロジェクトに限定して資金提供を行います。

なお、このインパクトは、気候変動という包括的目標を下支えする横断的要素として、特にジェンダー平等および社会的包摂を重視しています。

原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること

GAIAは、その戦略的なインパクト目標を、持続可能な開発目標（SDGs）と整合させており、これらはGAIAのTheory of Changeを通じて体系的に整理・明確化されています。

この理論は、GAIAの全体的なビジョンを示す包括的な枠組みを提供するものです。



原則2 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること

マネジャーは、ポートフォリオ単位でインパクトの実現を管理できるようなプロセスを導入しなければならない。このプロセスの目的はポートフォリオ全体のインパクトのパフォーマンスを定義し、モニタリングすることにあるが、同じポートフォリオ内でも個別の投資ごとにインパクトが異なる場合がある。このプロセスの一環として、マネジャーは、担当スタッフのインセンティブが、インパクトの実現度のみならず投資収益とも整合性がとれるように考慮すべきである。

GAIAは、EUサステナブルファイナンス開示規則（Sustainable Finance Disclosure Regulation: SFDR）第9条に該当するファンドであり、すべての投資が「サステナブル投資」に分類されます。

GAIAでは、インパクトフレームワークおよびESGフレームワークを活用し、投資ライフサイクル全体を通じてインパクトの創出およびESGリスク管理を統合的に実施しています。

エビデンスに基づく適格活動リストを用いた案件組成



GAIAの戦略的インパクト目標との整合性に関するスクリーニング



デューデリジェンス時のインパクトKPIおよびESG管理体制・対応能力の評価



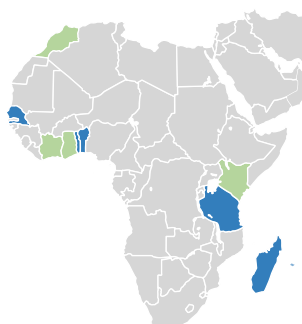
投資後のポートフォリオ全体でのインパクトKPIの集約、管理および報告



各プロジェクトの組成、実行、管理およびモニタリングは、CFMが担っています。

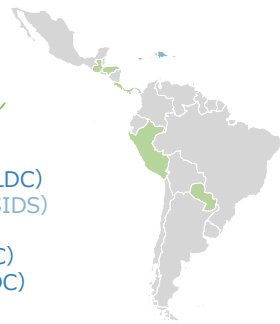
対象地域

アフリカ、中南米、アジアの25の新興国市場
小島嶼開発途上国（SIDS）および後発開発途上国（LDCs）向けに最低25%を配分



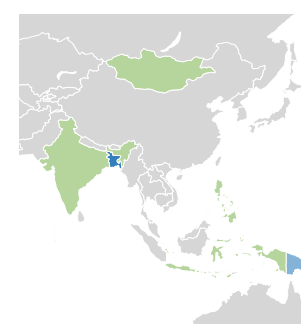
アフリカ地域

- ・ベナン（LDC）
- ・コートジボワール
- ・ガーナ
- ・ケニア
- ・マダガスカル（LDC）
- ・モーリシャス（SIDS）
- ・モロッコ
- ・セネガル（LDC）
- ・タンザニア（LDC）
- ・トーゴ（LDC）



中南米・カリブ地域

- ・バルバドス（SIDS）
- ・コスタリカ
- ・ドミニカ共和国（SIDS）
- ・グアテマラ
- ・ホンジュラス
- ・ジャマイカ（SIDS）
- ・パナマ
- ・パラグアイ
- ・ペルー



アジア・太平洋地域

- ・バングラデシュ（LDC）
- ・インド
- ・インドネシア
- ・モンゴル
- ・パプアニューギニア（SIDS）
- ・フィリピン

対象セクター

適応プロジェクト向けに最低70%配分



エネルギー



輸送



健康・食料・水の安全保障



インフラ



エコシステム

原則2 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること

マネジャーは、ポートフォリオ単位でインパクトの実現を管理できるようなプロセスを導入しなければならない。このプロセスの目的はポートフォリオ全体のインパクトのパフォーマンスを定義し、モニタリングすることにあるが、同じポートフォリオ内でも個別の投資ごとにインパクトが異なる場合がある。このプロセスの一環として、マネジャーは、担当スタッフのインセンティブが、インパクトの実現度のみならず投資収益とも整合性がとれるように考慮すべきである。

すべての与信判断において戦略的インパクト目標との整合性を確保するため、GAIAには、各取引に対して独立した「気候・ESG委員会」（CESG委員会）が設置されています。

- CESG委員会は、各プロジェクトのインパクト目標を評価・確認します。
- 独立したインパクト・アドバイザーが、適応・緩和・社会的インパクト評価について専門的かつ中立的な助言を提供します。

GAIAでは緑の気候基金（Green Climate Fund; GCF）のコア・インパクト指標をポートフォリオ単位で用いて、主要な成果（アウトカム）を管理しています。

	削減・回避・吸収／ 隔離されたGHG排出量 (tCO ₂ e)		気候変動への強靱性向上または GHG削減能力が高まった物理資産の 価値
	直接および間接受益者数		低排出または気候変動に強靱な管理 が行われた自然資源エリア （ヘクタール）

GAIAの承認プロセスを経て正式に投資対象として採択されたプロジェクトについては、アウトプット指標およびアウトカム指標から構成されるロジカル・フレームワークを策定し、少なくとも年次ベースでGAIAに対してモニタリングおよび報告を行います。

さらに、承認案件は、提案されたインパクト成果の実現可能性を高め、ステークホルダーとの関係を改善し、より大きな社会的便益を創出することを目的として、環境社会マネジメントシステム（Environmental and Social Management Systems: ESMS）を導入・運用することが求められます。

原則3 インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること

マネジャーは、各投資によるインパクトの実現について、自身の貢献度を明確にし、信頼に足る記述により、文書化するよう努めなければならない。インパクトへの貢献は、1つ以上の金融的または非金融的手法による貢献の組み合わせを通じて達成されることがある。貢献度に関する記述は、明瞭に記載され、可能な限り、証拠によって裏付けられなければならない。

GAIAは、多様なパートナーから構成されるエコシステムを通じて連携し、強固な投資およびポートフォリオ管理の実践により、ファンドの気候目標および財務目標の達成を推進しています。

三菱UFJ銀行は、GAIAに、シニア資本295百万米ドルを拠出しています。また、GCFによる150百万米ドルのコンセッショナルなアンカー投資については、三菱UFJ銀行が認証機関（Accredited Entity）としてGCF資金の受入れおよびファンドへの提供を担っています。

三菱UFJ銀行
創設メンバー・
アンカー投資家・
GCFの認証機関



FinDev Canadaは、新興市場における民間セクター支援を目的とした、カナダの開発金融機関（DFI）です。

創設メンバー
リミテッドパートナー



GAIA

Climate Fund Managers
投資運用会社
(Investment Manager)

Climate Fund Managers (CFM) は、気候分野に特化したブレンデッド・ファイナンスのリーディングカンパニーです。



Pollination Group
クライメートファンドアドバイザー

Pollinationは、気候投資・アドバイザー専門会社です。



原則3 インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること

マネジャーは、各投資によるインパクトの実現について、自身の貢献度を明確にし、信頼に足る記述により、文書化するよう努めなければならない。インパクトへの貢献は、1つ以上の金融的または非金融的手法による貢献の組み合わせを通じて達成されることがある。貢献度に関する記述は、明瞭に記載され、可能な限り、証拠によって裏付けられなければならない。

CESG委員会には、FinDev Canada、三菱UFJ銀行、GCF、それぞれから独立委員が参加しています。三菱UFJ銀行はGCFの認証機関としても委員会に参加しています。

現地通貨建てでの投資が困難な市場が多い中、GAIAは現地通貨による資金提供能力を有しており、対象市場において重要かつ柔軟な資金を供給できる点で、商業資本としての追加性を有しています。また、GAIAのコンセッショナル資本については、技術支援ファシリティ（TAファシリティ）を通じて、従来資金が提供されてこなかった案件におけるキャパシティギャップの解消を支援します。さらに、ファーストロス・トランシェを含むコンセッショナル資本構造により、追加的な商業資本の動員を可能にしています。

GAIAにおける追加性（Additionality）

① 財務的追加性（Financial Additionality）



市場において十分に提供されていなかった規模の気候関連資金の供給



借入人にとってより適切な条件（期間、金利、現地通貨建て等）での資金提供

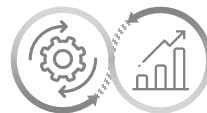
② 非財務的追加性（Non-Financial Additionality）



借入人またはプロジェクトにおけるESGリスク管理能力の向上



プロジェクトレベルの雇用創出や行動計画を通じた女性のエンパワーメントおよび社会的包摂の促進



プロジェクト活動を通じた適応力および低炭素成長機会の拡大



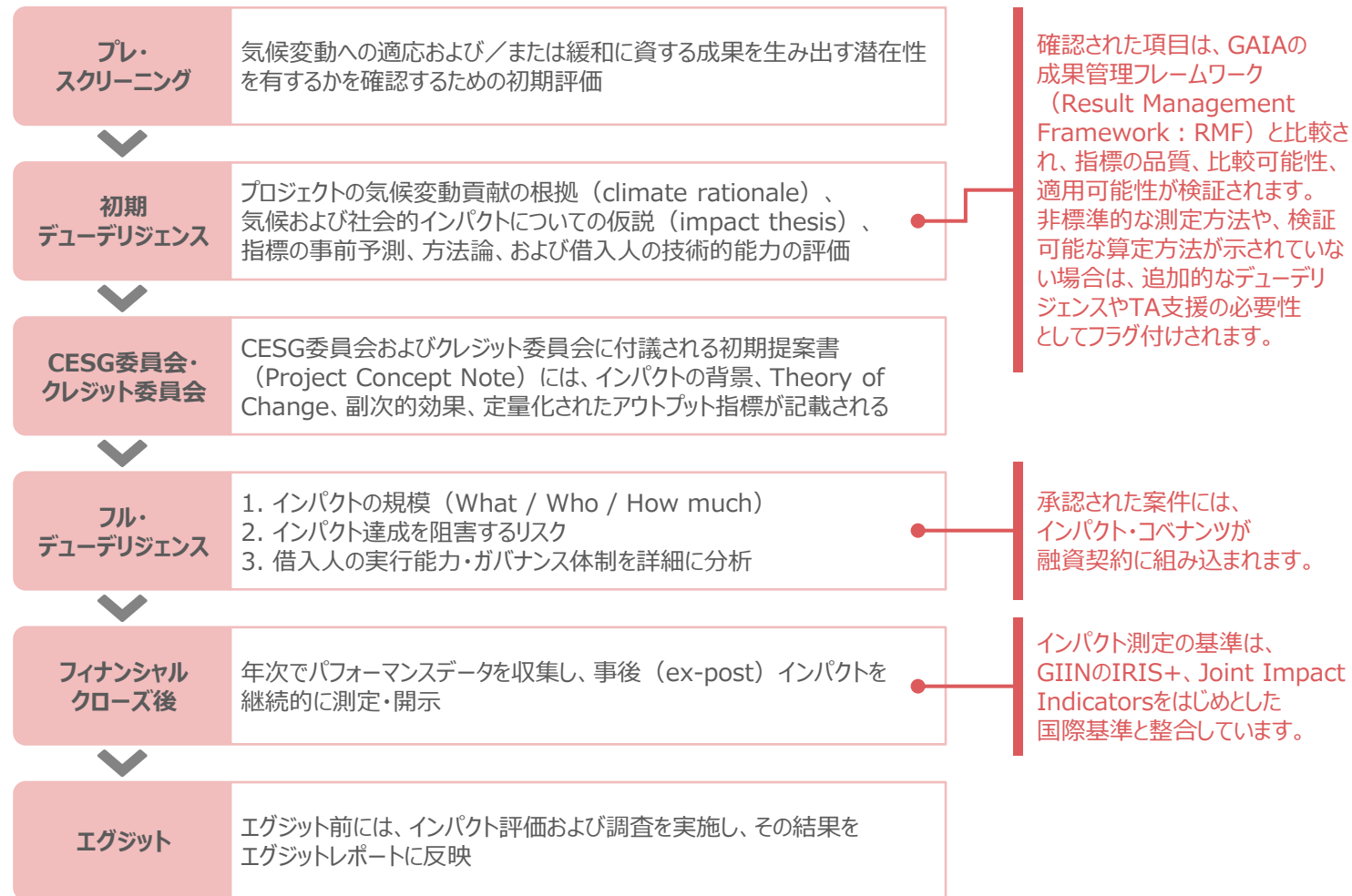
TAファシリティの活用およびESG・インパクトに関する対話を通じた、借入人の知識・スキル向上

原則4 各投資から予想されるインパクトを、一貫したアプローチに基づき評価すること

マネジャーは、各投資について、それがもたらす具体的かつプラスのインパクトの可能性を事前に評価し、可能であれば定量化する。この評価は、以下のような基本的な問いへの回答を目的とした、適切な効果測定のコアを組みを用いて行わなければならない。(1) 意図しているインパクトは何か? (2) 意図しているインパクトの裨益者は誰か? (3) 意図しているインパクトはどの程度か? また、マネジャーは、かかる投資から予想されるインパクトの実現可能性を評価するよう努めなければならない。実現可能性を評価するにあたり、マネジャーは、予想と実際のインパクトとの乖離を招きかねない重大なリスク要因を特定しておかなければならない。

マネジャーは、潜在的なインパクトを評価する上で、対象地域において、対応すべき課題の難易度を評価できるような裏付けを見出す必要がある。他方、マネジャーは、投資によって得られるインパクトをさらに拡大できるような機会も見出すべきである。マネジャーの戦略上の意図から見て可能かつ適切であれば、間接的なインパクトやシステム的なインパクトを検討されるべきである。評価指標は、可能な限り、業界基準*に合致し、ベスト・プラクティスに則ったものでなければならない。

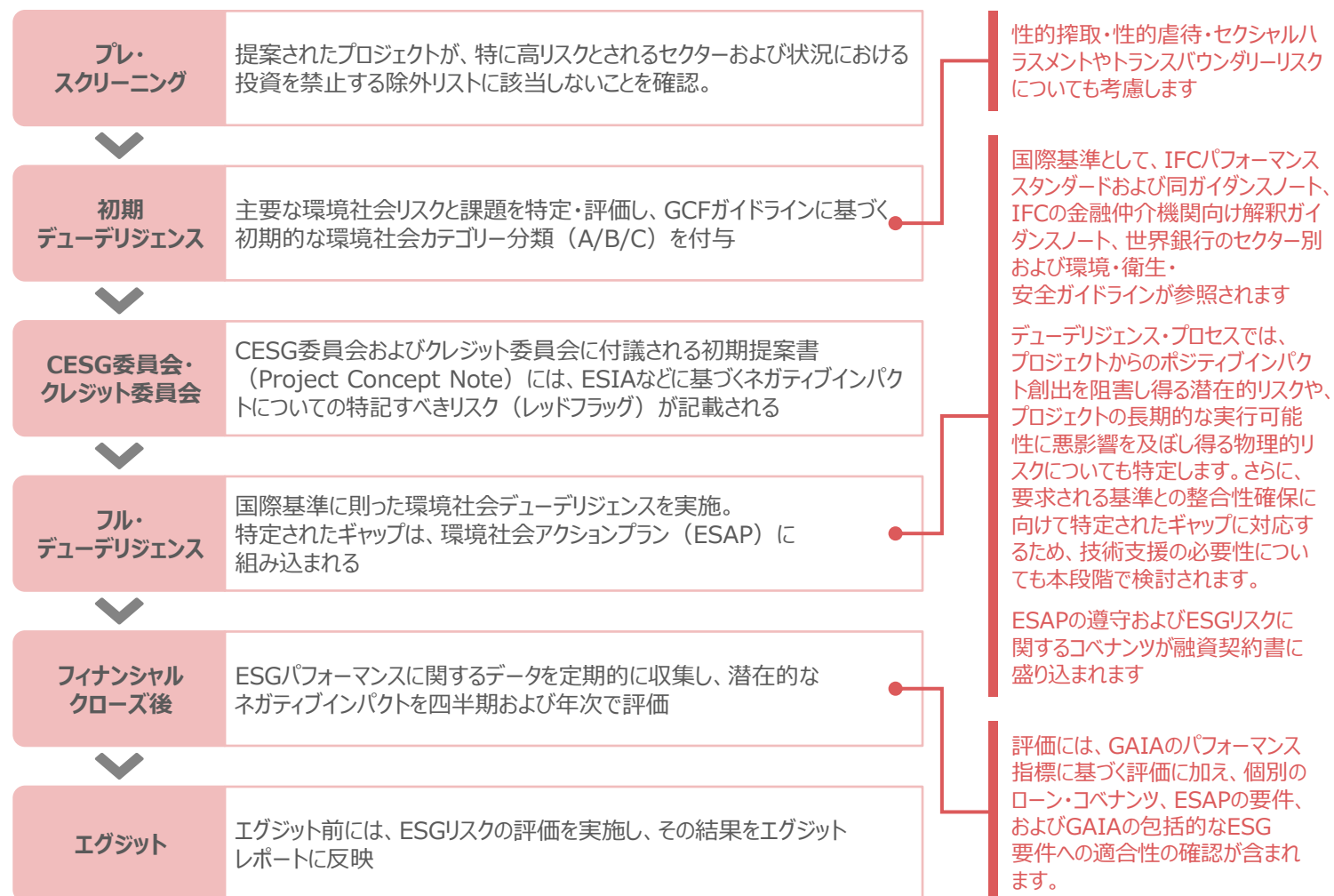
GAIAは、投資インパクト測定・マネジメント・フレームワーク（Investment Impact Measurement and Management Framework : IMMF）に基づき、各投資案件について、想定されるインパクトの規模および発現可能性を含めて、期待される影響を評価します。



原則5 各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを評価、対処、モニタリングおよび管理すること

各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを評価、対処、モニタリングおよび管理すること

GAIAの環境・社会方針、人権方針、環境・社会マネジメント・システム（ESMS）は、GCFの改訂版環境・社会方針に準拠し、国際的なベストプラクティスに沿って策定されています。



原則6 各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、それに応じ適切な対策を取ること

各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、それに応じ適切な対策を取ること。

GAIAは、成果管理フレームワーク（Result Management Framework：RMF）に基づき、各プロジェクトの投資後のインパクトパフォーマンスを定期的にモニタリングします。RMFには以下の情報が含まれます。

🔴 データ収集頻度

🔴 データソース、責任分担

🔴 データ算定方法

加えて、GAIAのインパクト測定・管理フレームワーク（IMMF）では、年次でのインパクトおよびアウトカムのモニタリングを以下のようなサイクルで実施しています。

モニタリング・評価（M&E）要件の設定

信頼性の高いインパクトデータおよび情報の収集・報告のために構築すべきシステムおよびプロセス、インパクトおよびESGの報告要件、必要な場合ESAPIについて合意を形成

（必要な場合）是正計画

プロジェクトのパフォーマンスが投資前に想定されたインパクトまたはESGの期待水準、もしくは契約上の義務と整合しない場合には、GAIAは借入人と協働し、モニタリング活動を通じて特定された改善点に対応するための是正措置計画を策定



契約書への折り込み

融資契約書に継続的なインパクト管理、モニタリングおよび報告に関するGAIAの期待事項および借入人の義務を定めたコベナンツを盛り込む

データ収集

インパクト・ESGのパフォーマンスデータは、データ収集テンプレートを用いて定期的に収集され、中央集約型のデータ管理リポジトリにより管理。

収集データは、少なくとも年1回評価が実施され、トレンド分析、データの異常値および欠損の特定、ならびに全体的なパフォーマンスの進捗管理が行われる



GAIAのインパクトおよびESGパフォーマンスは、年次で投資家に報告されます。報告書には、各プロジェクトのインパクト仮説に対する進捗および、ポートフォリオ全体の統合的な成果が含まれます。モニタリング結果は、CESG委員会ならびにその他の関係ステークホルダーと定期的に共有・協議されます。

原則7 インパクトの持続性への影響を考慮しながら、エグジットを実行すること。

投資からのエグジットを実行する際には、マネジャーは、誠実に、かつ受託責任を勘案しつつ、エグジットの時期、ストラクチャーおよびプロセスが、インパクトの持続可能性に及ぼす影響を考慮しなければならない。

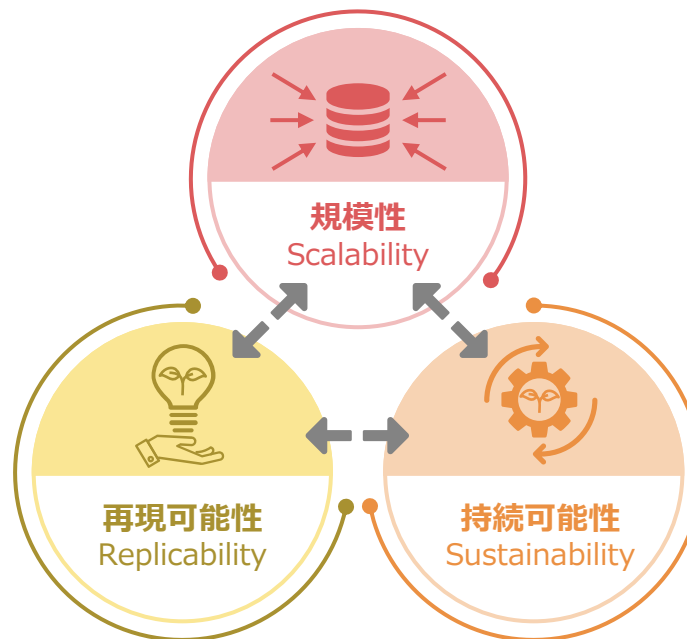
GAIAは、エグジット時におけるインパクトを考慮するための標準化されたプロセスを構築しています。

GAIAは、融資契約の初期段階から融資終了後を見据えた目標を組み込むことを検討するとともに、融資期間終了時に借入人へのアンケート調査を実施し、期間終了時点でのインパクト達成状況および、融資終了後にインパクトを持続させるための今後の計画を評価します。

GAIAは、単発の支援プロジェクトに留まらず、将来の新興国向け気候変動ファイナンスにおける「標準モデル（テンプレート）」の確立を目的としています。本事業は、GCFの「GCF's Integrated Results Management Framework（IRMF）」が掲げるパラダイム・シフト（根本的な市場転換）の3要素を設計段階から組み込んでいます。

- 中小規模の適応案件を「プラットフォーム」として集約・パッケージ化することで、巨額の民間資金を動員する仕組みを構築
- GCFによる出資を「呼び水（アンカー投資）」とし、大規模な投資プラットフォームを形成

- 融資条件を標準化することで、案件組成コストを低減し、他国や将来の類似ファンドでも容易に適用・展開できるモデルを提示
- TAを通じて得られた知見を蓄積・共有し、他の投資家や新興諸国が自立的に気候変動プロジェクトを組成できるよう支援



- 認証機関や直接アクセス・エンティティ（Direct Access Entity）、現地金融機関を案件形成プロセスへ能動的に巻き込み、将来的に自らプロジェクトの特定・融資を実行できるキャパシティの強化
- 「リスクに見合った適切なリターン」の実績を示すことで、公的支援に依存せずとも民間資金が継続的に流入する、健全な投資市場を確立

原則8 投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること

投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること。

GAIAでは、各投資案件のパフォーマンスおよびインパクトを継続的に追跡・評価します。そこから得られた知見は、投資判断の高度化、リスク緩和手法の強化、ならびにポートフォリオ管理の改善に活用します。

また、得られた教訓は、借入主体、関係ステークホルダーおよび外部パートナーと共有し、プロジェクト実行の質の向上および気候適応分野の投資可能アセットクラスとしての発展に資することを目指します。さらに、GAIAは、CFMおよびGCFの報告チャネルを通じて、インパクト実績に関する情報を開示します。

GAIAの役割は、気候変動適応分野への資金供給にとどまりません。現状、気候変動適応分野に存在する多様な投資障壁がありますが、テクニカルアシスタンスの提供に加え、投資可能な気候変動適応プロジェクトを体系的に開発・集約することで、信用力のあるバンカブルなプロジェクトのパイプラインを継続的に形成します。

こうした取組を通じて、適応分野への投資が商業的に成立し得ることを実証します。さらに、再現可能な資金調達の仕組みを構築することで、GAIAを触媒として、気候変動適応分野への民間資金の一層の動員を促進します。

気候適応を投資可能なアセットクラスとして発展させ、民間資本の動員を進める



投資障壁

気候ファイナンスの解決策を管理・構築・交渉・規制するための、公的機関のキャパシティの不足

気候リスクおよびジェンダー格差への対応に関する情報・技術力の不足

規制・政治・経済・制度上の構造的な制約・障壁

各対象資産の OPIMへの適合性 -GLIN2号ファンド-

原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること

マネジャー（投資運用者）は、持続可能な開発目標

（SDGs）、あるいはその他の幅広く受け入れられている目標に沿い、社会または環境に対する測定可能なプラスの影響を実現することを目指して、ポートフォリオまたはファンド・レベルで、戦略的なインパクト目標を定義しなければならない。インパクト投資の意図は必ずしも投資対象と共有される必要はない。マネジャーは、インパクト目標を投資戦略に沿ったものとし、そして、インパクト目標がそのような投資戦略を通じて達成できると信ずるに足る根拠を確保し、さらに、意図するインパクトの範囲・深度が、投資ポートフォリオの規模に応じたものとなるように努めなければならない。

主要テーマ：



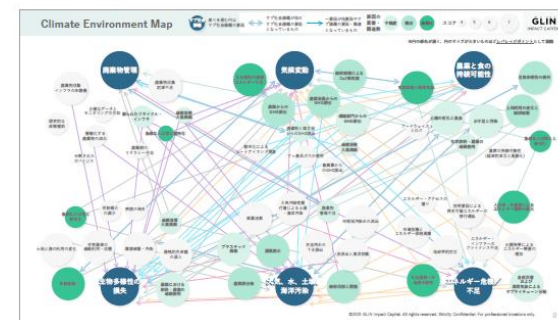
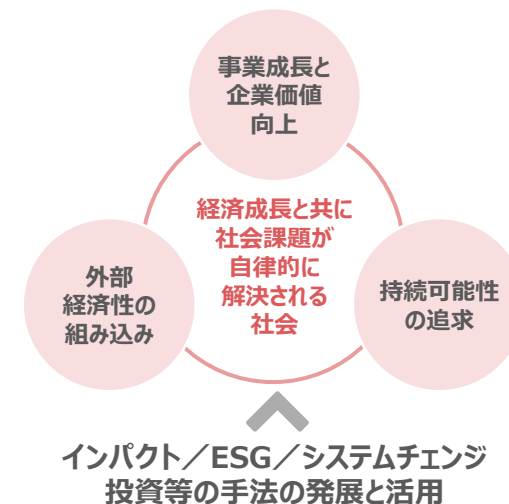
GLIN2号ファンドのファンドマネージャーであるGLIN Impact Capital（GLIN）は、経済成長と共に自律的に社会課題が解決される社会の実現をミッションとして掲げています。このミッションを達成するためにGLINは、Theory of Changeを策定しています。（p.23参照）

GLINの投資戦略

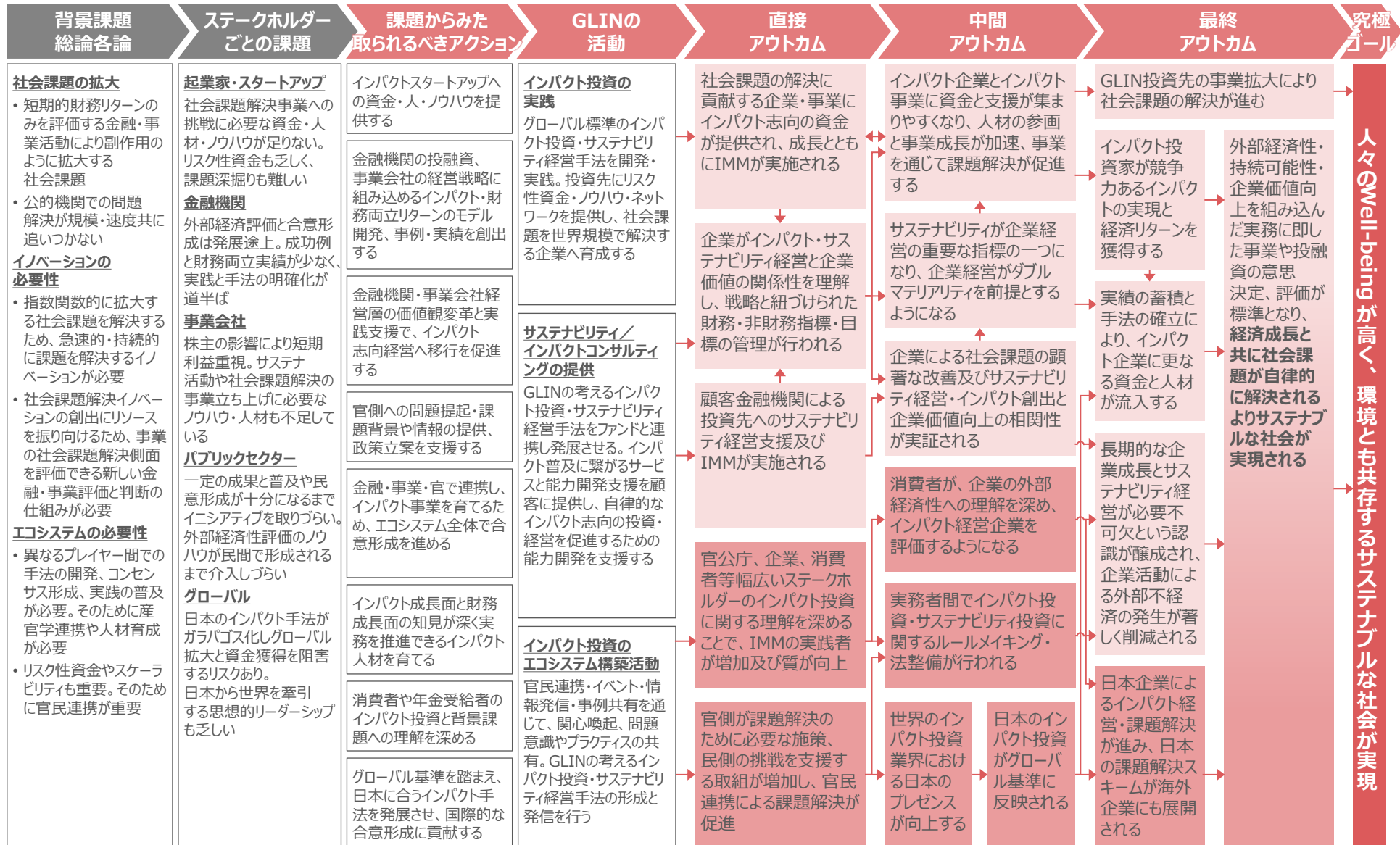
GLINは、①気候変動・環境、②ヘルスケア・ウェルビーイング、③社会的包摂という大きな社会課題領域において、事業成長そのものが社会課題の解決に直結するビジネスモデルを有する企業に資金を提供しています。

また、出資後は多様なハンズオン支援を通じて、投資先の事業成長を加速させることで、企業価値と環境・社会インパクトの最大化を目指しています。

GLINは、GLIN2号ファンドの投資戦略を深化・洗練させるため、ファンドのテーマである3つの領域について、課題起点で社会課題の全体像をとらえる、システムチェンジマップ（課題連関図）を作成しました。このシステムチェンジマップで特定された社会課題は、SDGsと関連しています。（p.24参照）


















原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること



原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること

GLINのファンドテーマとSDGsは以下の通り関連しています。

気候変動と環境 	ヘルスケア 	インクルーシビティ 
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和 (SDG 13、7)   	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健康および栄養 (SDG 3、2)   	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い教育および技能開発 (SDG 4、8)  
<ul style="list-style-type: none"> 安全な水へのアクセスおよび水資源管理 (SDG 6)  	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健および生殖医療 (SDG 3、5)   	<ul style="list-style-type: none"> 女性のエンパワーメントおよびジェンダー平等 (SDG 5、10)  
<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な農業および食料安全保障 (SDG 2、12)   	<ul style="list-style-type: none"> 疾病の予防および治療 (SDG 3)  	<ul style="list-style-type: none"> 金融包摂および経済的機会の創出 (SDG 1、8)  
<ul style="list-style-type: none"> 資源効率および循環型経済 (SDG 12、9)   	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスおよび心理的支援 (SDG 3)  	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱な人々および社会的保護 (SDG 1、10、11)   
<ul style="list-style-type: none"> 安全で持続可能な社会 (SDG 11、16)   	<ul style="list-style-type: none"> 医療インフラおよび医療アクセス (SDG 3、9)   	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の発展および社会的結束 (SDG 11、16)  

三菱UFJ銀行とGLINの親和性およびシナジー

MUFGは、自社のパーパス（存在意義）を「世界が進むチカラになる。」と定め、持続可能な社会、活力溢れる社会の実現に向け、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決に取り組んでいます。当行は、社会課題との構造的整合を基礎とする資本の活用が、長期的な企業価値の向上と市場の持続可能性に資するとの認識に立ち、GLIN2号ファンドへの出資を決定しました。

原則2 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること

マネジャーは、ポートフォリオ単位でインパクトの実現を管理できるようなプロセスを導入しなければならない。このプロセスの目的はポートフォリオ全体のインパクトのパフォーマンスを定義し、モニタリングすることにあるが、同じポートフォリオ内でも個別の投資ごとにインパクトが異なる場合がある。このプロセスの一環として、マネジャーは、担当スタッフのインセンティブが、インパクトの実現度のみならず投資収益とも整合性がとれるように考慮すべきである。

GLINのIMMフレームワークはポートフォリオ全体に一貫して適用されており、個社レベルだけでなく、ファンド全体にわたる集約されたインサイトを通じて、インパクトを管理し最適化することを可能にしています。

インパクト評価体系については、以下の複数の観点のバランスが重視されています。バランスの取れた実践者重視のアプローチにより、事業にとって意味があり、かつ外部ステークホルダーに対して信頼性のあるKPIを共同で作り上げることが可能になります。



インパクトをGLINの戦略にさらに統合するため、IMM関連のマイルストーンは、社内のパフォーマンスレビューおよびチームKPIに組み込まれています。

さらに、ポートフォリオ全体にインパクトの最低達成基準を設定することで、インパクトの達成度をスタッフのインセンティブ制度に連動させています。この基準を達成できなかった場合、GLINが得る成果報酬の一部は、GLINのファンドテーマに合致するインパクトファースト・ファンドへの資金提供やNGOなどの団体に寄付に充当されます。

原則3 インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること

マネジャーは、各投資によるインパクトの実現について、自身の貢献度を明確にし、信頼に足る記述により、文書化するよう努めなければならない。インパクトへの貢献は、1つ以上の金融的または非金融的な手法による貢献の組み合わせを通じて達成されることがある。貢献度に関する記述は、明瞭に記載され、可能な限り、証拠によって裏付けられなければならない。

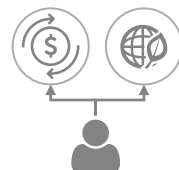
GLIN はインベスターコントリビューションを、インパクト投資を行う上で重要な項目として捉え、投資活動におけるGLINの貢献を設定・管理・モニタリングしています。

GLINの[インパクトレポート](#)では、過去の投資先（GLIN1号ファンド）における、徹底したハンズオン支援を通じた、インベスターコントリビューションの内容が開示されています。

財務的貢献：インパクトに理解のある資金の呼び込み



インパクトの適切な評価・発信を通じた国内外のサステナブル投資家の呼び込み支援



インパクト投資家であるGLINが投資するシグナル効果による、他のインパクト投資家の呼び込み支援



インパクトIPOに向けた支援

非財務的貢献：エンゲージメントを通じた投資先のインパクトパフォーマンスの向上



Theory of Change、インパクトKPIを投資先と議論しながら整理し、投資先が自らIMMを運用する体制構築支援



マテリアリティ策定等を通じたESG・インパクトを中心に据えた経営優先事項の整理・体制構築支援



投資先のインパクト成長にコミットする人材の採用支援

三菱UFJ銀行の貢献

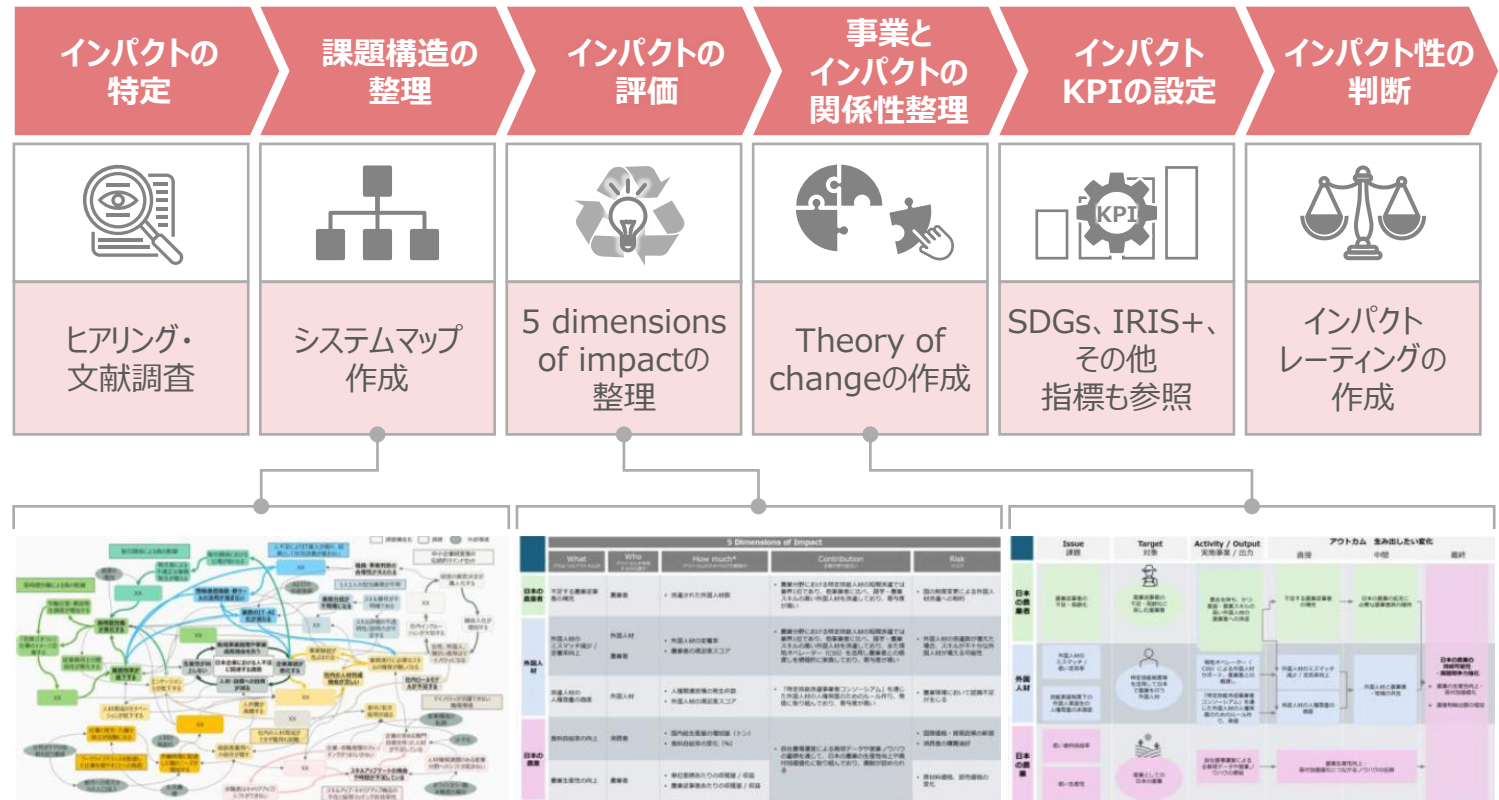
三菱UFJ銀行は、GLIN2号ファンドに案件初期段階であるイニシャルクローズにて、早期参画を決定しました。この出資は、三菱UFJ銀行にとって初めてのインパクト専門ファンドへの出資事例となります。LP諮問委員会の委員として、GLIN2号ファンドの投資活動が意図したインパクト目標と整合しているかどうかを管理していきます。

原則4 各投資から予想されるインパクトを、一貫したアプローチに基づき評価すること

マネジャーは、各投資について、それがもたらす具体的かつプラスのインパクトの可能性を事前に評価し、可能であれば定量化する。この評価は、以下のような基本的な問いへの回答を目的とした、適切な効果測定の手組みを用いて行わなければならない。(1) 意図しているインパクトは何か？ (2) 意図しているインパクトの裨益者は誰か？ (3) 意図しているインパクトはどの程度か？ また、マネジャーは、かかる投資から予想されるインパクトの実現可能性を評価するよう努めなければならない。実現可能性を評価するにあたり、マネジャーは、予想と実際のインパクトとの乖離を招きかねない重大なリスク要因を特定しておくなければならない。

マネジャーは、潜在的なインパクトを評価する上で、対象地域において、対応すべき課題の難易度を評価できるような裏付けを見出す必要がある。他方、マネジャーは、投資によって得られるインパクトをさらに拡大できるような機会も見出すべきである。マネジャーの戦略上の意図から見て可能かつ適切であれば、間接的なインパクトやシステム的なインパクトを検討されるべきである。評価指標は、可能な限り、業界基準*に合致し、ベスト・プラクティスに則ったものでなければならない。

GLIN 2号ファンドでは、システムチェンジマップ、5 dimensions of impact、セオリーオブチェンジ/ロジックモデル、Impact Rating等のフレームワークも活用しながら課題構造の理解と事業のインパクト性の評価を行っています。そのうえで、当該事業がどのような経路で社会課題を解決するのかを明確に定義し、マイルストーンとなるアウトカムおよびインパクトKPIを設定し、これらを用いて厳密なインパクト測定および評価を行います。状況に応じて、SDGsおよびIRIS+等を適切に参照してKPIを選定します。最終的に、これらの評価結果は統合され、「インパクト・レーティング」として集約されます。インパクトの観点から投資が承認されるためには、一定のスコアを獲得する必要があります。



原則4 各投資から予想されるインパクトを、一貫したアプローチに基づき評価すること

GLINが投資前に重視する4つのインパクト基準



GLIN1号ファンドの事例紹介¹：坂ノ途中のインパクトKPI

GLIN1号ファンド（三菱UFJ銀行は参画せず）の出資先の1社である坂ノ途中で設定されたインパクトKPIは以下となります。

事業概要

- 新規就農者を中心とした提携生産者が栽培した農産物の販売
- 環境負荷の小さい農業を広げるための取り組みの実施

国内事業

直接アウトカム

環境負荷の小さい農業を実践している取引生産者の経営状況の改善

取引生産者の坂ノ途中への売上額、取引生産者の売上額、取引生産者満足度、アクティブ取引生産者数、取引生産者の経営状況の改善に関するエピソード

国内事業

直接アウトカム

坂ノ途中の商品やコンセプトに継続的に触れることを通じて、季節に合わせた暮らしを楽しむ

お野菜セット定期便の顧客数、定期便の離脱率、累計ユーザー数（会員登録数、SNSフォロワー数、直営店舗への会計数）、Webからのお野菜フィードバック数

国内・海外事業共通

中間アウトカム

持続可能性を意識したライフスタイルを送る坂ノ途中のお客さまの増加

継続定期顧客（5回以上野菜定期宅配を受け取った人）、ロースター・カフェの継続顧客数（5回以上買った、かつ半年以内はアクティブ）、ライフスタイルシフトに関する顧客の意識調査（60db社との共同調査）



原則5 各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを評価、対処、モニタリングおよび管理すること

マネジャーは、各投資について、体系的な文書化プロセスの一環として、環境、社会およびガバナンス（ESG）に係るリスクを特定し、回避し、回避不能な場合は軽減および管理するように努めなければならない。適切な場合は、マネジャーは、投資対象に働きかけ、投資対象が採用している体制、プロセス、基準における不備を解消するような取り組みを求めなければならない。その際、業界の国際的なベスト・プラクティス*に沿ったアプローチに依拠するものとする。ポートフォリオ・マネジメントの一環として、マネジャーは、投資対象のESGに係るリスクとパフォーマンスをモニタリングし、また適切な場合は、投資対象に働きかけ、その不備や予期せぬ事態に対処しなければならない。

GLIN 2号ファンドでは、すべての投資候補案件がESGおよびインパクトのデューデリジェンスの対象となります。

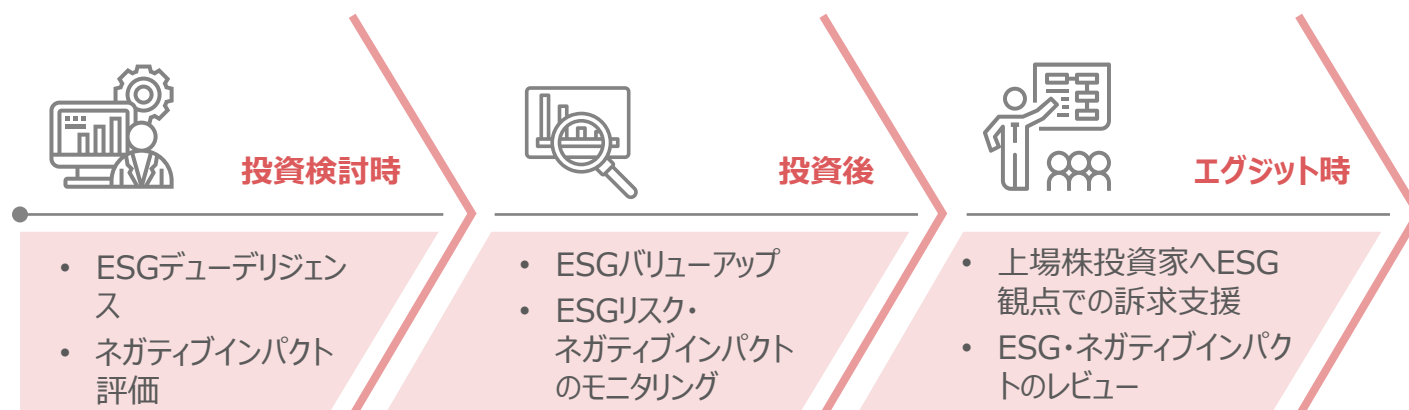
ESGデューデリジェンスのプロセスでは、リスクおよび潜在的なネガティブインパクトの特定と評価が行われます。まず、ギャンブルなどの特定セクターは投資先から除外され、その後、SASBやMSCIなどの国際的に認知されたフレームワークを用いて、構造化されたESGRisk分析を実施します。

GLINでは、各ポートフォリオ企業について、投資案件ごとのESGRiskおよび潜在的なネガティブインパクトを定義し、継続的かつ構造化された、可能な限り定量的なモニタリングを可能にしています。

ネガティブインパクトについては、投資前のデューデリジェンスで特定されたリスクに限らず、投資後に新たに顕在化する可能性のある、想定外のネガティブについても注意深く監視します。

新たに特定された影響については、その重要性を評価し、モニタリング枠組みに組み込み、体系的な管理を行います。必要に応じて、GLINは経営陣と協働し、特定のESGRiskやネガティブインパクトに対応するための個別の行動計画を策定します。

これらの計画は、各社の状況や成長段階に即した、実務的かつハンズオンの技術支援および研修によって支えられます。



原則6 各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、それに応じ適切な対策を取ること

マネジャーは、（原則4で言及した）効果測定の手組みを用い、各投資から予想されるインパクトと比較しつつ、プラスのインパクトの実現に向けた進捗をモニタリングしなければならない。モニタリングは、パフォーマンスに関するデータを共有するために、投資対象と事前に定めたプロセスに沿って行うものとする。当該プロセスは、可能な限り、データの収集頻度、収集の方法、データのソース、収集の責任者、データの報告方法および報告先を定めなければならない。モニタリングの結果、投資から意図していたインパクトの実現がもはや見込めない場合、マネジャーは、適切な措置を取るよう努める。また、マネジャーは、効果測定の手組みを使用して、投資のアウトカムを把握するよう努めなければならない。

GLINは、ポートフォリオ全体にわたって一貫性があり、信頼性の高いインパクトデータを確保するため、標準化された報告テンプレートおよびプロトコルを策定しています。各投資先企業について、GLINは専用のKPIトラッカーを管理しており、そこではインパクト目標、データソース、収集頻度、実績値が明確に記録されています。これらのトラッカーは定期的に更新され、社内モニタリング、ステークホルダー向け報告、ならびに投資委員会メンバーによるレビューの基盤として活用されています。

GLINの報告フレームワークでは、以下の点が明確に示されています。



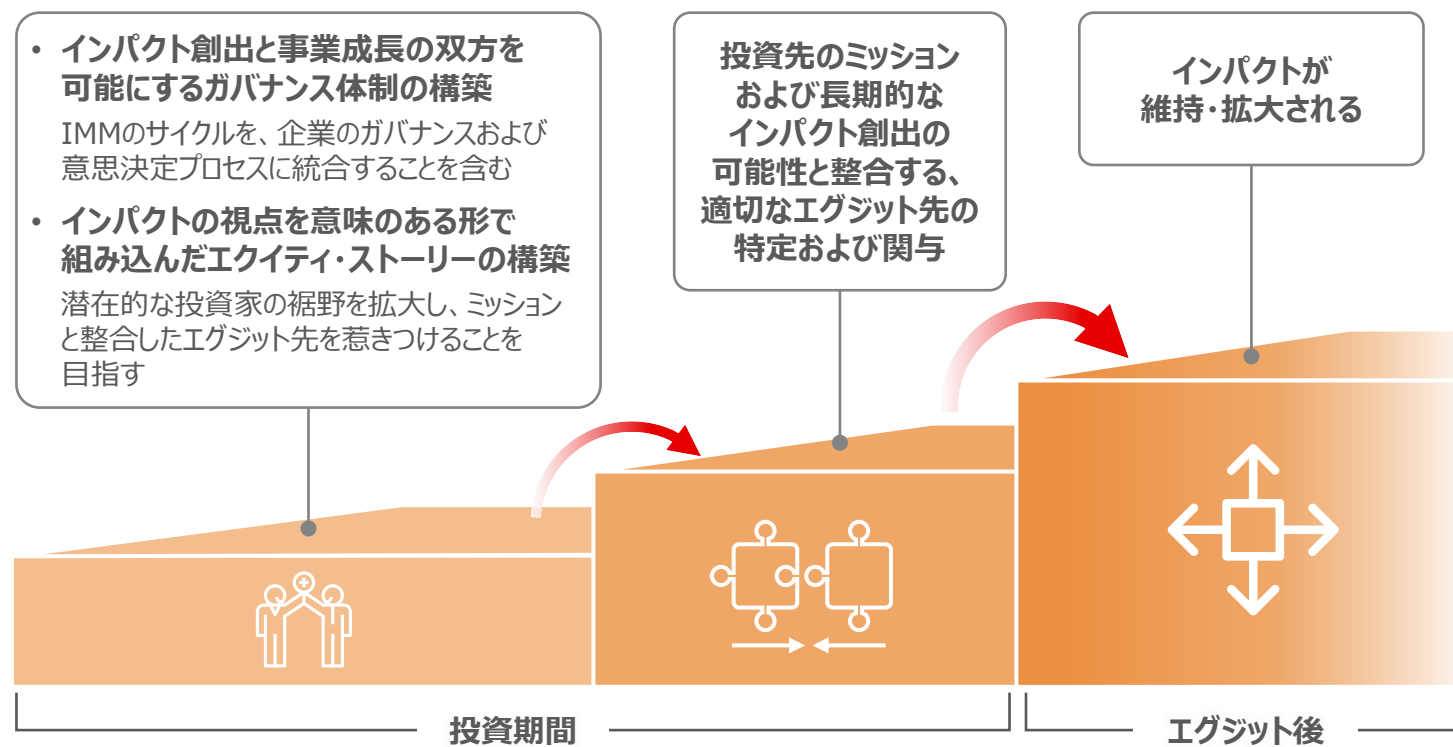
パフォーマンスが期待されたアウトカムから乖離した場合には、GLINは投資先と密接に連携し、新たなアクションの設定や目標の修正など、適応的な対応策を共同で策定します。

原則7 インパクトの持続性への影響を考慮しながら、エグジットを実行すること。

投資からのエグジットを実行する際には、マネジャーは、誠実に、かつ受託責任を勘案しつつ、エグジットの時期、ストラクチャーおよびプロセスが、インパクトの持続可能性に及ぼす影響を考慮しなければならぬ。

GLINは、エグジット後も投資先企業のインパクトが維持され、可能な限り拡大されることを重視しています。そのため、GLINは、エグジット時の各シナリオがインパクトの持続性および拡張性にどのような影響を与えるかを、事前に積極的に検討しています。

GLINは、インパクト投資家として、エグジット前に果たすべき責任を十分に果たすよう努めており、自身の責任を以下のように考えています。



原則8 投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること

マネジャーは、各投資によるインパクトのパフォーマンスについて、レビューし、文書化し、予想されていたインパクトと実際のインパクト、そして、その他のプラスとマイナスのインパクトとを比較検証し、これらの検証結果を、運用および戦略的投資に関する意思決定や管理プロセスの改善に活かさなければならぬ。

エグジット後、GLINは、実際に達成されたインパクトの成果について、当初想定していた目標と比較する包括的な評価を実施します。評価は、定量的指標および定性的指標の双方を用いて行われます。加えて、GLINは投資家としての自らの貢献についてもレビューを行い、インパクトおよびESGの観点から、保有期間中に実施した価値創出の取り組みを体系的に文書化します。

GLINは、得られた重要な学びを以下のように、正式に投資プロセスおよびIMMプロセスに組み込みます。

投資戦略へのフィードバック

エグジット時点での評価から得られたインサイトを、将来のスクリーニング基準、デューデリジェンス・フレームワークなどに反映

IMMフレームワークの精緻化

必要な場合、Theory of Changeの設計、KPIの選定、モニタリング手法を更新し、精度および重要性を高める

リスク特定能力の強化

エグジット時点で特定された想定外のポジティブまたはネガティブなインパクトを分析し、将来の事前リスク評価およびインパクト評価を強化

組織としての学習

得られた知見は、構造化されたレビューセッションを通じて社内でも共有され、チーム全体にわたる組織的知識の蓄積を図る

ステークホルダーへの透明性確保

集約された学びを **インパクトレポート** やLPを含むステークホルダー向けのコミュニケーションに反映し、説明責任および透明性を高める

インパクトレポート

GLINは2025年10月に、初の公開版**インパクトレポート**を公表しました。このレポートは、Impact Frontiersが策定したImpact Reporting Normsに整合した形で作成されています。



三菱UFJ銀行の取り組み

三菱UFJ銀行は、GLIN2号ファンドのすべての投資案件についてインパクトパフォーマンスを詳細に示した半期・年次レポートを定期的に受け取ります。レポートには、期待インパクトと実績インパクトの比較、乖離が生じた場合の説明および改善措置が含まれます。また、三菱UFJ銀行はLP諮問委員会のメンバーとして、GLIN2号ファンドの投資活動が意図したインパクト目標と整合しているかを継続的に確認・議論していきます。さらに、GLINと協働しながら、インパクトエコシステムの発展にも貢献することを目指します。

各対象資産の
OPIMへの適合性
-MUFGグリーンボンド適格
再エネプロジェクト-

原則1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること

マネジャー（投資運用者）は、持続可能な開発目標

（SDGs）、あるいはその他の幅広く受け入れられている目標に沿い、社会または環境に対する測定可能なプラスの影響を実現することを目指して、ポートフォリオまたはファンド・レベルで、戦略的なインパクト目標を定義しなければならない。インパクト投資の意図は必ずしも投資対象と共有される必要はない。マネジャーは、インパクト目標を投資戦略に沿ったものとし、そして、インパクト目標がそのような投資戦略を通じて達成できると信ずるに足る根拠を確保し、さらに、意図するインパクトの範囲・深度が、投資ポートフォリオの規模に応じたものとなるように努めなければならない。

主なテーマ



クリーンエネルギー

SDGsとの関連性



2050年カーボンニュートラル実現に向けては、多額の資金動員が必要となります。お客さまのトランジションを着実に支援することが、産業構造の転換を支えてきた金融機関の使命だと考えています。

MUFGは2021年5月に「カーボンニュートラル宣言」を公表し、2050年までに投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロとすること、ならびに2030年までにMUFG自身のGHG排出量をネットゼロとすることにコミットしました。指標の一つが、再エネプロジェクトファイナンスによる削減貢献量の目標です。

MUFG関与の再エネプロジェクトファイナンスによる削減貢献量

指標

目標

7,000万トン（2019年度-2030年度）

MUFGは、2024年度から始まった中期経営計画の3本柱の一つに「社会課題の解決～未来につなぐ」を掲げ、優先的に取り組む10の課題を設定しました。その中でも「カーボンニュートラル社会の実現」は、最重要課題の一つです。

MUFGによるグリーンボンドの発行、およびその代わり金の三菱UFJ銀行による適格グリーンプロジェクトへの融資を通じて、持続可能な環境・社会の実現に資するプロジェクトへの支援を進めていきます。

原則2 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること

マネジャーは、ポートフォリオ単位でインパクトの実現を管理できるようなプロセスを導入しなければならない。このプロセスの目的はポートフォリオ全体のインパクトのパフォーマンスを定義し、モニタリングすることにあるが、同じポートフォリオ内でも個別の投資ごとにインパクトが異なる場合がある。このプロセスの一環として、マネジャーは、担当スタッフのインセンティブが、インパクトの実現度のみならず投資収益とも整合性がとれるように考慮すべきである。

MUFGグリーンボンドは、2024年7月付「三菱UFJフィナンシャル・グループサステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下「本フレームワーク」）に基づいて発行されます。グリーンボンドによる調達資金は、ポジティブな環境・社会インパクトをもたらすことを意図した既存又は新規適格プロジェクトの資金調達またはリファイナンスに充当しています。本フレームワークは、ICMAによる、グリーンボンド原則2021に整合しています。

MUFG

以下の適格クライテリアをもとに、MUFG財務企画部CFO室が、適格プロジェクトの選定を行います。

CFO室は三菱UFJ銀行の社内融資管理システムを使用して適格グリーン及びソーシャルプロジェクトへの資金の充当状況を、少なくとも1年に1回モニタリング及び追跡管理します。

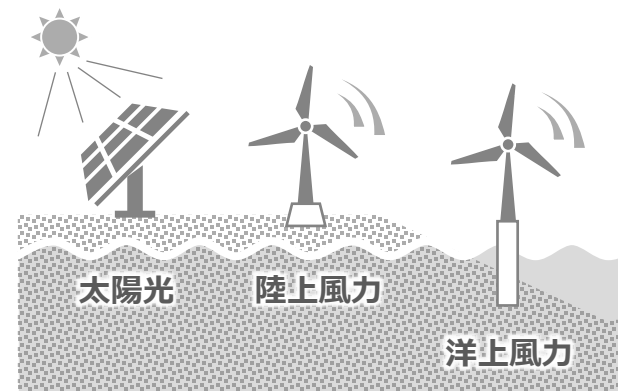
適格クライテリア

赤道原則においてカテゴリ-BまたはCを付与された以下セクターのプロジェクト

- 太陽熱発電
- 陸上風力発電
- 太陽光発電
- 洋上風力発電

三菱UFJ銀行

選定された適格プロジェクトに資金充当



MUFGでは、グリーンボンド発行によるインパクトとして、二酸化炭素排出削減効果を算定・開示しています。一定の前提条件のもと、2025年3月末時点で、MUFGグリーンボンドによって資金充当されたプロジェクトは、以下のインパクトを創出しました。これは、約2,600 km²の森林(ニューヨーク市3つ分以上の森林面積)が1年間吸収するCO₂量に相当します。

- ▶ 年間総発電量： **35,346,210,968 kWh**
- ▶ 二酸化炭素排出削減効果： **17,814,491 (t-CO₂/年)**
(うち、三菱UFJ銀行の貢献分) **3,692,163 (t-CO₂/年)**
約2,600 km²の森林が1年間吸収するCO₂量に相当



原則3 インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること

マネジャーは、各投資によるインパクトの実現について、自身の貢献度を明確にし、信頼に足る記述により、文書化するよう努めなければならない。インパクトへの貢献は、1つ以上の金融的または非金融的な手法による貢献の組み合わせを通じて達成されることがある。貢献度に関する記述は、明瞭に記載され、可能な限り、証拠によって裏付けられなければならない。

三菱UFJ銀行は、豊富な実績と専門知識、ならびにグローバルネットワークを活用し、再生可能エネルギープロジェクトの組成に貢献しています。

- 2025年下期
アセットファイナンスリードアレンジャーランキング
(再生可能エネルギー部門)¹

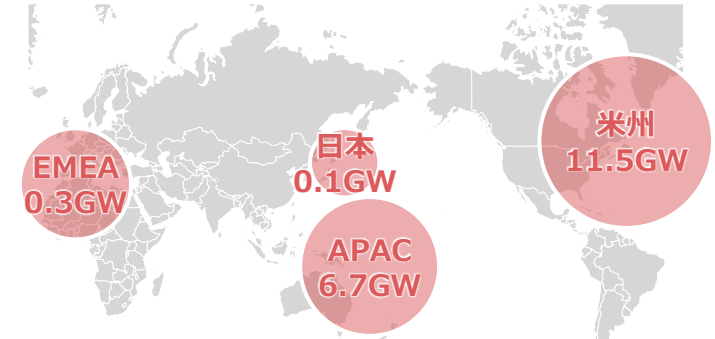
グローバル1位

- Project Finance International (PFI)
Awards 2025²

Bank of the Year 受賞



三菱UFJ銀行が支援した再エネプロジェクトの発電容量



※2024年にフィナンシャルクローズを迎えた赤道原則適用案件

① 財務的追加性 (Financial Additionality)



再生可能エネルギープロジェクトへの
資金供給



投資家層拡大を通じた、再生可能
エネルギープロジェクトへの資金フローの
多様化

② 非財務的追加性 (Non-Financial Additionality)



アドバイザーサービス、オリジネーションと
ディストリビューションを通じた、
再生可能エネルギーマーケット市場拡大



赤道原則レビューを通じた、ネガティブ
インパクトの低減

原則4 各投資から予想されるインパクトを、一貫したアプローチに基づき評価すること

マネジャーは、各投資について、それがもたらす具体的かつプラスのインパクトの可能性を事前に評価し、可能であれば定量化する。この評価は、以下のような基本的な問いへの回答を目的とした、適切な効果測定の手組みを用いて行わなければならない。(1) 意図しているインパクトは何か? (2) 意図しているインパクトの裨益者は誰か? (3) 意図しているインパクトはどの程度か? また、マネジャーは、かかる投資から予想されるインパクトの実現可能性を評価するよう努めなければならない。実現可能性を評価するにあたり、マネジャーは、予想と実際のインパクトとの乖離を招きかねない重大なリスク要因を特定しておかなければならない。

マネジャーは、潜在的なインパクトを評価する上で、対象地域において、対応すべき課題の難易度を評価できるような裏付けを見出す必要がある。他方、マネジャーは、投資によって得られるインパクトをさらに拡大できるような機会も見出すべきである。マネジャーの戦略上の意図から見て可能かつ適切であれば、間接的なインパクトやシステム的なインパクトを検討されるべきである。評価指標は、可能な限り、業界基準*に合致し、ベスト・プラクティスに則ったものでなければならない。

■ 再エネプロジェクトファイナンスの削減貢献量

MUFGでは、以下の算式に従って、再生可能エネルギープロジェクトファイナンスの削減貢献量を計算しています。

$$\text{年間発電量 (kWh)} = \text{発電容量 (kW)} \times \text{年間総時間数 (h)} \times \text{平均稼働率 (\%)}$$

年間発電量の算出においては、国際再生可能エネルギー機関（IRENA : International Renewable Energy Agency）が公表する平均的な稼働率を用い、以下の算式に従って算出しています。

$$\text{CO}_2\text{排出削減効果} = \text{年間発電量 (kWh)} \times \text{CO}_2\text{排出係数 (gCO}_2\text{/kWh)}$$

また、CO₂排出削減効果の算出においては、国際金融公社（IFC : International Finance Corporation）が公表する平均的な排出係数を用いています。

■ 個別プロジェクトのインパクト評価

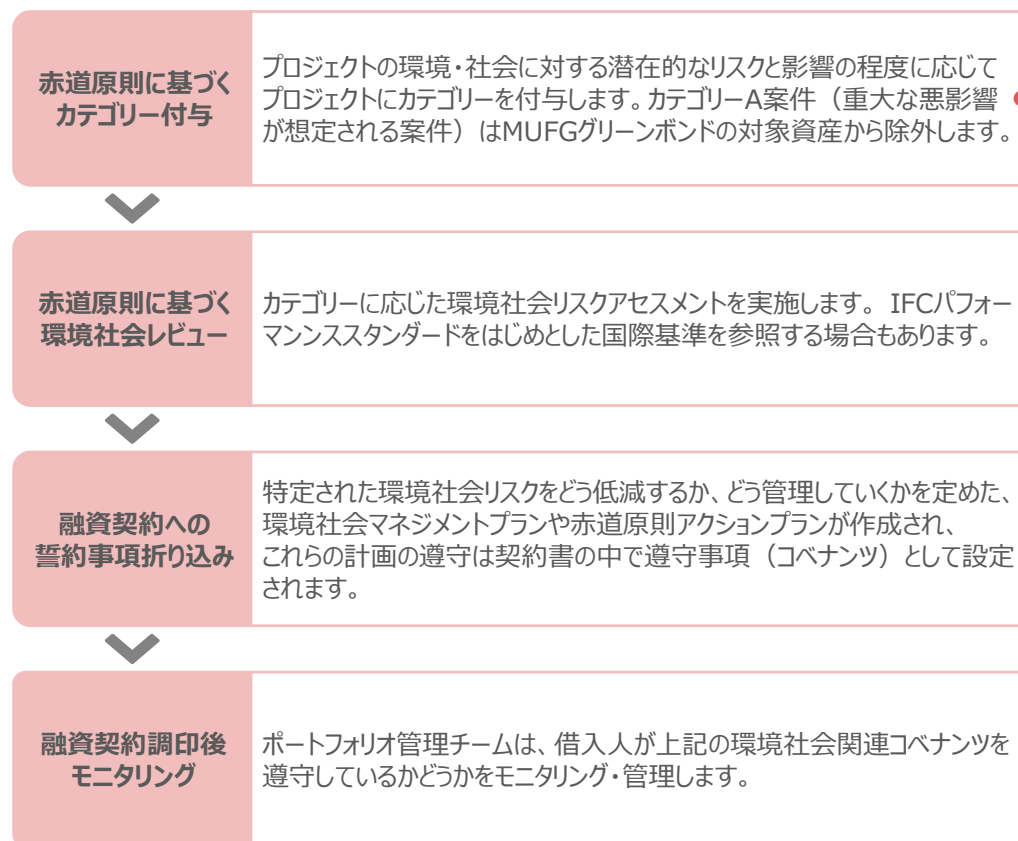
融資判断に先立ち、三菱UFJ銀行の案件組成担当者は、金融機関またはファイナンシャル・アドバイザーとして顧客と連携し、GHG排出削減を含むエネルギーおよび資源効率の向上に資する、技術的・経済的に実現可能な選択肢が採用されているかを慎重に確認します。

あわせて、発電容量の算定および発電による電力の受益者の把握を行い、デューデリジェンスを通じて財務リスク要因を特定・管理し、プロジェクトの実行可能性を確保します。

原則5 各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを評価、対処、モニタリングおよび管理すること

マネジャーは、各投資について、体系的な文書化プロセスの一環として、環境、社会およびガバナンス（ESG）に係るリスクを特定し、回避し、回避不能な場合は軽減および管理するように努めなければならない。適切な場合は、マネジャーは、投資対象に働きかけ、投資対象が採用している体制、プロセス、基準における不備を解消するような取り組みを求めなければならない。その際、業界の国際的なベスト・プラクティス*に沿ったアプローチに依拠するものとする。ポートフォリオ・マネジメントの一環として、マネジャーは、投資対象のESGに係るリスクとパフォーマンスをモニタリングし、また適切な場合は、投資対象に働きかけ、その不備や予期せぬ事態に対処しなければならない。

三菱UFJ銀行では、大規模プロジェクトへの紐づき融資を実施する際、赤道原則に基づき体系的な環境社会レビューを実施し、ネガティブインパクトを特定・評価・管理しています。赤道原則に基づくレビューは、経営企画部サステナビリティ企画室環境社会グループ（ESAD）が担っています。



定義	
カテゴリ A	環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト。
カテゴリ B	環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。
カテゴリ C	環境・社会に対しての負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト。

原則6 各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、それに応じ適切な対策を取ること

マネジャーは、（原則4で言及した）効果測定の手組みを用い、各投資から予想されるインパクトと比較しつつ、プラスのインパクトの実現に向けた進捗をモニタリングしなければならない。モニタリングは、パフォーマンスに関するデータを共有するために、投資対象と事前に定めたプロセスに沿って行うものとする。当該プロセスは、可能な限り、データの収集頻度、収集の方法、データのソース、収集の責任者、データの報告方法および報告先を定めなければならない。モニタリングの結果、投資から意図していたインパクトの実現がもはや見込めない場合、マネジャーは、適切な措置を取るよう努める。また、マネジャーは、効果測定の手組みを使用して、投資のアウトカムを把握するよう努めなければならない。

■ 再エネプロジェクトファイナンスの削減貢献量の開示

MUFGは、再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスによるCO₂削減貢献量（インパクト）を年次でモニタリングし、目標達成状況を開示しています。

<https://www.mufig.jp/csr/environment/tcfd/metricsandtargets/index.html>

再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスによるCO₂削減貢献量（インパクト）

指標	再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO ₂ 削減貢献量（インパクト）
目標	7,000万トン削減（2019年度から2030年度の累計）
実績	7,041万トン削減（2019年度から2024年度の累計）

■ グリーンボンドにおける取り組み

社内の融資管理システムを用いて、適格グリーンプロジェクトへの資金配分状況を少なくとも年1回モニタリング・管理しています。モニタリングの結果は、期中報告として開示しています。

https://www.mufig.jp/ir/fixed_income/greenbond/index.html

直近（2024年9月）発行されたユーロ建てグリーンボンドの期中報告の例

分野	セクター	年間発電総量（KWh）	二酸化炭素排出削減効果（t-CO ₂ /年）
再生可能エネルギー	太陽光	3,695,235,355	1,862,399 (741,421)
	風力（洋上）	7,748,395,200	3,905,191 (1,106,026)
	風力（陸上・沿岸）	2,795,859,120	1,409,113(485,371)
合計		14,239,489,675	7,176,703 (2,332,818)

※（）内の数字は三菱UFJ銀行寄与分

原則7 インパクトの持続性への影響を考慮しながら、エグジットを実行すること

投資からのエグジットを実行する際には、マネジャーは、誠実に、かつ受託責任を勘案しつつ、エグジットの時期、ストラクチャーおよびプロセスが、インパクトの持続可能性に及ぼす影響を考慮しなければならぬ。

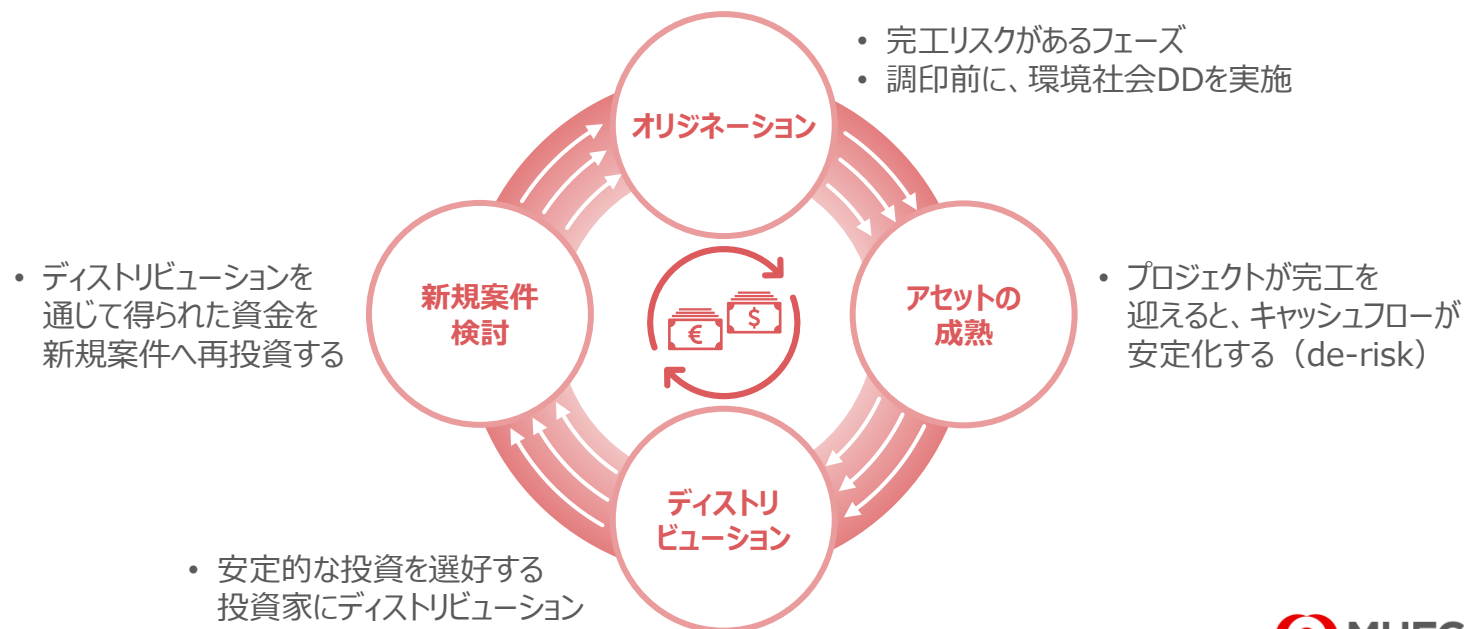
ローンにはさまざまなディストリビューション手法が存在しますが、超長期の貸出となることが多いプロジェクトファイナンスにおいては、エグジットは単なる「売却」ではなく、プロジェクトのライフサイクルに応じた役割の移転にも位置付けられます。

一般的には、不確実性の高いアリーステージにおいて新規案件のオリジネーションを担うマンデータード・リード・アレンジャー（MLA）が案件を組成し、建設期における各種リスクや完工リスクを引き受けます。その後、完工を経てキャッシュフローが安定した段階で、長期保有を志向する金融機関や投資家へディストリビューションを行うケースが多く見られます。

三菱UFJ銀行は、多くの再生可能エネルギープロジェクトにおいてMLAとして参画し、厳格なデューデリジェンスを通じて、環境・社会面で高いインパクトを有するプロジェクトの組成を支援しています。

さらに、ディストリビューション機能を活用することで、投資家層の拡大を図るとともに、債権譲渡によって得られた資金を、新たな新規プロジェクトに再投資することで、資金循環とインパクトの持続性の維持、拡大を図っています。

ただし、ディストリビューション後においても、当初想定された環境・社会インパクトが適切に維持、拡大されているかをどのように確認・評価していくかについては、さらなる検討の余地があります。



原則8 投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること

投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること。

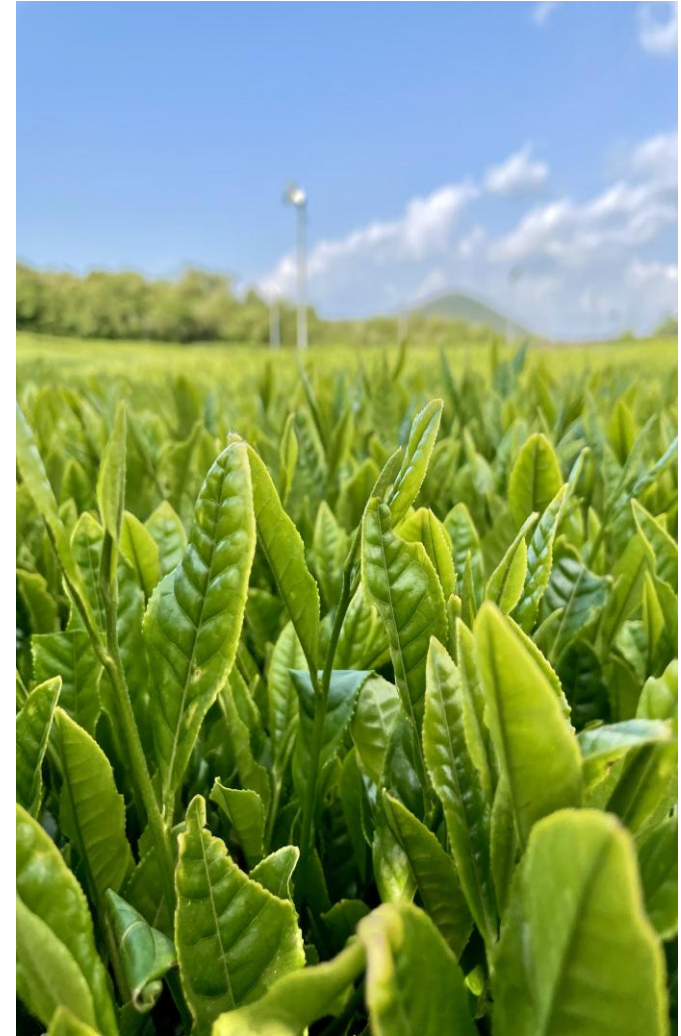
MUFGは、2016年9月、日本の民間金融機関として初めて外貨建てグリーンボンドを発行しました。

以来、米ドル建てやユーロ建てを含む複数通貨でのグリーンボンドの発行を継続的に行い、グリーンボンド市場の発展と投資家層の拡大に取り組んでいます。

グリーンボンドの発行を通じて、資金調達手法の多様化を図るとともに、再生可能エネルギープロジェクトをはじめとする環境分野への資金動員をさらに促進し、脱炭素社会への移行を支える資金の流れを拡大していきたいと考えています。

三菱UFJ銀行は、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスのトップランナーとしてリードしてきましたが、世界全体では、依然として再生可能エネルギープロジェクトへの資金ギャップは大きく、さらなる資金動員が求められています。

今後も、環境・社会インパクトの評価を適切に実施しながら、様々な投資家のリスクリターンプロファイルや資金形態に応じたスキームの活用も検討します。こうした取り組みを通じて、インパクトの創出および拡大につなげていきます。



おわりに

原則8 投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること

投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること。

三菱UFJ銀行は、2021年にOPIMに署名して以降、グリーンボンドをOPIM対象資産と位置付け、インパクト測定・管理（IMM）の高度化に継続的に取り組んできました。これまでに蓄積してきた実践知と改善プロセスを踏まえ、2025年の開示では、2つ目のOPIM対象資産としてブレンデッドファイナンス・プラットフォームであるProject GAIAを追加しました。さらに本開示では、3つ目の対象資産としてGLIN2号ファンドを新たに加えています。

Project GAIAにおいて、三菱UFJ銀行は、オリジネーティングバンクおよびCESG委員会のメンバーとして、投資プロジェクト選定およびポートフォリオ構築に関する議論に継続的に参画し、気候変動適応分野への資金動員の拡大のみならず、質の高いインパクトの実現に努めています。

ブレンデッドファイナンスは、従来、公的資金への依存度が高かった分野に民間資金を呼び込むための有効な手法です。三菱UFJ銀行は、GAIAへの参画を通じて得られたリスク分担設計やインパクト管理のノウハウを活かし、今後も民間セクターの参画を促進する新たなスキームの開発に取り組んでいきます。

同時に、日本国内においてもインパクト投資のエコシステムは着実に拡大しています。2022年にはインパクトスタートアップ協会が設立され、社会・環境課題の解決を事業の中核に据えるスタートアップの成長を後押しする動きが加速しています。当行はGLIN2号ファンドへの出資を通じて、国内インパクトスタートアップへの資金供給と成長支援を後押ししていきます。

さらに、GLIN2号ファンドでの投資実務およびIMM運用から得られる知見を活かし、大企業におけるインパクトファイナンスの導入・高度化を促進することで、国内インパクトファイナンス市場の裾野拡大と質の向上につなげていきます。

それぞれの地域で培った知見や資金循環の仕組みを相互に活かすことで、グローバルにインパクトを創出し、その成果を次の投資機会へと還流させる好循環を形成していきます。OPIMに基づく継続的な開示および外部検証を通じて、インパクト管理の高度化と市場形成への貢献を一層推進していきます。

原則9 原則との整合性の公開および定期的な独立検証の実施

マネジャーは、自己のインパクト・マネジメント・システムと本運用原則との整合状況を、毎年公に開示する。また、定期的に、整合状況に関する独立した検証を行い、検証報告書の結果も公に開示する。なお、開示に際しては、受託責任や法規制との兼ね合いも勘案するものとする。

本開示文書は、対象資産（Covered Assets）に係るインパクトマネジメントシステムが、OPIMに整合していることを再確認するものであり、毎年更新されます。

独立検証は、外部の第三者検証機関によって実施されています。三菱UFJ銀行の対象資産に係るOPIMとの整合性に関する最新の[独立検証報告書](#)は、以下に掲載されています。

<https://www.mufg.jp/csr/initiatives/index.html>

なお、GAIAについては、2025年の評価時点において取引実績が存在しなかったため、ベースライン評価のみが実施されており、実務上の運用におけるOPIMへの整合性については検証されていません。

直近の独立検証の概要は以下のとおりです。

名称および所在地

Steward Redqueen Pte Ltd.
1 Keong Saik Road, Level 2, Singapore, 089109

直近の評価日

2025年3月7日

資格・実績

Steward Redqueenは、インパクトおよびサステナビリティ分野において、世界各地で組織に対する助言を行うコンサルティング会社です。同社は、OPIM事務局に設置されている独立検証機関パネルのメンバーを務めた実績を有しています。

<https://www.stewardredqueen.com/>

三菱UFJ銀行は、対象資産に係るインパクト・マネジメント・システムについて、3年ごとに独立検証を実施する方針としており、次回の検証は2028年3月頃の実施を予定しています。

※対象資産の一つであるGLIN2号ファンドは、OPIMの署名機関であるGLIN Impact Capitalにより運用されています。原則9に基づき、GLIN Impact Capitalは、米国拠点の大手検証機関であるBlueMarkを起用し、2023年以降、第三者検証を実施しています。直近の[独立検証報告書](#)は、2024年3月に発行されています。



GIIN ディスクレーム

本開示文書に含まれる情報は、Global Impact Investing Network（以下「GIIN」）、その事務局または諮問委員会による検証または承認を受けたものではありません。本資料に記載されたすべての記載内容および／または意見は、当該資料を作成・提供する個人または法人の責任において示されたものであり、GIINの見解を反映するものではありません。GIINは、本開示文書またはこれに関連するインパクト投資原則に関連して、本開示文書を公表する個人または法人、ならびにその投資家、関係会社（以下に定義）、助言者、従業員、代理人、その他いかなる第三者が被る、または被る可能性のある損失、請求、もしくは責任についても、一切の責任を負いません。なお、本書における「関係会社（Affiliate）」とは、署名者を支配する、署名者により支配される、または署名者と共通の支配下にある、あらゆる個人、法人、その他の事業体または組織を指します。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、三菱UFJ銀行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。